

完了後の評価個表

整理番号	8-1
------	-----

事業名	森林居住環境整備事業	都道府県	静岡県
ふりがな 地域(地区)名	あべ 安倍地区	事業実施主体	静岡県
関係市町村	静岡市	管理主体	静岡市
事業実施期間	H14~H18(5年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要・目的	<p>① 位置等 当地区は、静岡県の中央に位置する静岡市の大川地区、玉川地区、大河内地区、井川地区(口坂本)を対象としており、静岡市を縦断する安倍川流域の上中流部にあたる山間地であって、標高200m~1,500mと高低差が大きく、急峻な地形を形成している。</p> <p>② 森林の状況 当地区の民有林面積は20,977haで、このうち人工林が15,884ha(76%)を占めており、間伐等の森林整備が必要となる3齢級(15年生)から8齢級(40年生)の森林は2,839haで18%となっている。 地区内の森林は、全区域が水源涵養機能維持増進森林に区分され、また18,844haが木材生産機能維持増進森林となっており、水源涵養機能等の公益的機能の高度発揮及び利用間伐等による木材生産に向けた森林整備の実施が期待されている。</p> <p>③ 当地区を整備する目的・意義 これまで15,884haの人工林が造成され、伐期以上の利用可能な森林が74%であることから、適正な森林整備とともに、木材生産に向けた取組が求められているものの、森林整備及び木材生産を効率的に実施するための基幹である林道等の路網が8.5m/haと低位な状況にあったため、適切な森林施業の遅れが目立っていた。 このため、林業生産基盤である林道の整備を実施し、施業の必要な森林への到達時間の短縮、労働力や資材の効率的な移動等により林業労働の軽減及び森林施業コストの低減を図り、森林整備と木材生産を促進することを目的に、大川地区と玉川地区を連絡する線形で樫ノ木峠線を、また玉川地区と井川地区(口坂本)を連絡する線形で権七峠線と竹ノ沢線を整備した。</p> <p>(事業概要)</p> <p>森林基幹道整備</p> <table border="0"> <tr> <td>① 権七峠線</td> <td>車道幅員 3.0m</td> <td>開設延長 3,965m</td> <td>利用区域面積 1,713ha</td> </tr> <tr> <td>② 竹ノ沢線</td> <td>車道幅員 3.0m</td> <td>開設延長 2,277m</td> <td>利用区域面積 891ha</td> </tr> <tr> <td>③ 樫ノ木峠線</td> <td>車道幅員 3.0m</td> <td>開設延長 1,054m</td> <td>利用区域面積 1,180ha</td> </tr> </table> <p>総事業費 1,174,526千円 (当初総事業費 1,243,530千円)</p>	① 権七峠線	車道幅員 3.0m	開設延長 3,965m	利用区域面積 1,713ha	② 竹ノ沢線	車道幅員 3.0m	開設延長 2,277m	利用区域面積 891ha	③ 樫ノ木峠線	車道幅員 3.0m	開設延長 1,054m	利用区域面積 1,180ha
① 権七峠線	車道幅員 3.0m	開設延長 3,965m	利用区域面積 1,713ha										
② 竹ノ沢線	車道幅員 3.0m	開設延長 2,277m	利用区域面積 891ha										
③ 樫ノ木峠線	車道幅員 3.0m	開設延長 1,054m	利用区域面積 1,180ha										

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成24年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。 事業計画等の見直しにより、総費用と総便益が増減した。</p> <table border="0"> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>3,842,368千円</td> <td>(事業採択時 5,363,234千円)</td> </tr> <tr> <td>総費用(C)</td> <td>2,312,872千円</td> <td>(事業採択時 1,243,530千円)</td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td>1.66</td> <td>(事業採択時 4.31)</td> </tr> </table>	総便益(B)	3,842,368千円	(事業採択時 5,363,234千円)	総費用(C)	2,312,872千円	(事業採択時 1,243,530千円)	分析結果(B/C)	1.66	(事業採択時 4.31)
総便益(B)	3,842,368千円	(事業採択時 5,363,234千円)								
総費用(C)	2,312,872千円	(事業採択時 1,243,530千円)								
分析結果(B/C)	1.66	(事業採択時 4.31)								

② 事業効果の発現状況	<p>① 林道の開設により、効率的な森林整備が可能となる路網から200m以内の森林面積が167ha増加し、森林への到達時間の短縮及び施業コストの低減が図られるなど、森林へのアクセスが容易となった。</p> <p>② 林道開設により、利用区域内における間伐面積が42ha/年から57.8ha/年に38%増加するとともに、木材生産に関しても1,771m³/年から2,265m³/年に28%増加した。</p> <p>③ 平成15年度に全線開通した樫ノ木峠線は、大川地区と玉川地区を連絡する基幹道であり、平成23年7月台風6号発生時における主要地方道南アルプス公園線及び一般県道三峰落合線の通行止に際して迂回路として機能している。</p>
-------------	---

③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>当事業により開設された林道は、静岡市が定めた管理条例に基づき適正に管理されており、随時、路面の整正や施設の補修が行われ、良好な維持管理状況にある。</p>
---------------------	--

④ 事業実施による環境の変化	<p>林道開設により、森林施業地までの到達が容易になったことから、間伐の年間実施量が増加するなど、森林所有者の森林整備に対する意欲が向上している。 また、当地区内では静岡県営林、静岡市森林組合による433haの森林を対象とした集約化実施計画が策定され、作業路網や間伐をはじめとする森林整備に向けた取組が進められている。 林道開設による野生動物の生息・生育環境の悪化、渓流水の流量の減少、土砂流出による濁水の発生などの影響は見受けられない。</p>
----------------	---

<p>⑤ 社会経済情勢の変化</p>	<p>林道開設により、高性能林業機械の導入による作業効率の向上、及び運搬車両の大型化による木材等林産物の輸送効率の向上による木材生産コストの一層の縮減が求められている。</p> <p>静岡市では、森林の整備、自然環境の保全と創造及び都市住民との交流促進を柱とする森林環境基金を創設するとともに、当地区内297haの森林において森林所有者がSGECの森林認証を取得し、持続可能な森林経営・管理をアピールするなど、森林の持つ公益的機能への期待が高まっている。</p> <p>県及び静岡市による地域材を利用した住宅助成制度があり、本地域は今後の木材供給源としての期待が、より一層高まっている。</p>
<p>⑥ 今後の課題等</p>	<p>林道開設により、森林への到達が容易となり、森林所有者の森林整備に対する意欲が向上しているが、現在の木材価格では利用間伐の実施が十分とは言えない状況であることから、林道等の路網整備を一層進め、林業事業者等による施業の集約化を図るとともに、高性能林業機械の導入を促進し、木材の生産性の向上により、森林整備の推進を図る必要がある。</p> <p>また、整備された林道は一般車両の通行が増加すると考えられ、通行車両の安全を確保するため、引き続き適切な維持管理を行う必要がある。</p> <p>・地元の意見：本地区は豊富な森林資源を有しているため、基幹路網である林道の整備を進めており、林道を整備することによって森林整備にかかるコストを縮減させ、森林所有者の森林整備に対する意欲を一層向上させると共に、森林組合や林業事業者による森林施業の集約化を図ることにより森林整備を推進していく必要がある。（静岡県）</p> <p>基幹的な林道の開設に伴い、今後は支線となる林業専用道や森林作業道の整備を進めて高性能林業機械の導入促進等、木材の生産コストの低減を図っていく必要がある。また、林道は森林整備や木材生産の基盤としての利用だけでなく、一般車両の通行があるため、通行車両の安全性や走行性の確保に努める必要がある。（静岡市）</p> <p>近年の木材価格は林業経営に大きな影響があり、より一層の生産コスト低減が求められる状況の中、林道は欠くことのできない基盤施設であることから、早期の全線開通が期待される。また、開設した林道の沿線は森林施業がやりやすくなることから、林道周辺の未整備森林の解消に努めていく。（静岡市森林組合）</p>
<p>評価結果</p>	<p>・必要性：森林整備の実施による水源涵養や山地保全など公益的機能の高度発揮や、木材生産を効率的に行う基盤となる路網整備が求められていることから、事業の必要性が認められる。</p> <p>・効率性：現場に応じた工種・工法を採用するとともに、切土量の抑制等によりコストの縮減が図られ、総事業費の縮減に結びついていることから、事業の効率性が認められる。</p> <p>・有効性：林道開設により、森林へのアクセスが容易となり作業効率が向上したため、森林整備が促進するとともに、今後も一層の効果の発現が見込まれており、事業の有効性が認められる。</p>

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名:森林居住環境整備事業

都道府県名:静岡県

地域(地区)名:安倍地区

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	245,035	
	木材利用増進便益	183,403	
	木材生産確保・増進便益	744,487	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	23,180	
	治山経費縮減便益	107,499	
	森林管理等経費縮減便益	1,114	
	森林整備促進便益	2,537,650	
総 便 益 (B)		3,842,368	
総 費 用 (C)		2,312,872	
費用便益比	$B \div C = \frac{3,842,368}{2,312,872} = 1.66$		

